第明三治種郵物認可日
二十五年三月三十一日

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　25
入札公告の取消　25
入札公告（建設工事）　25

招請
資料提供招請に関する公表　29

随意契約
随意契約に関する公示　31

落札
落札者等の公示　35

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年3月5日
支出負担行為担当官
国立国会図書館総務部会計課長　山田　敏之
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
ア）戦前期刊行図書の原資料からの電子化一式　約735万コマ（予定）
イ）戦後期刊行図書（社会科学分野）の原資料からの電子化一式　約1,480万コマ（予定）
ウ）戦後期刊行図書（自然科学分野）の原資料からの電子化一式　約1,480万コマ（予定）
エ）戦後期刊行図書（文学分野等）の原資料からの電子化一式　約1,470万コマ（予定）
オ）雑誌の原資料からの電子化一式　約1,925万コマ（予定）
カ）古典籍資料の原資料からの電子化一式　約480万コマ（予定）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成23年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記⑵のア）からカ）の項目ごとにそれぞれ入札に付する。落札者の決定は総合評価方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「提案書」という。）を提出すること。入札は、１コマ当たりの単価により行い、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「役務の提供等」のＡの等級に格付けされ、全国各地域いずれかの競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、提案書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされたものであること。
⑷　当該作業に係る製造実績があり、当該作業に関する技術及び設備を有することを証明できる者であること。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　提案書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課　小柏　良輔　電話03－3506－3318　FAX03－3597―9406
E-mail　ogashiwa@ndl.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明会において配布する。なお、入札説明会終了後は、上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時、場所等
①　日時　平成22年３月15日（月）午後２時30分
②　場所　国立国会図書館新館３階大会議室
③　参加申込み　入札説明会に参加を希望する者は、出席予定者を平成22年３月12日（金）午後４時00分までに上記３⑴の場所に連絡すること。
⑷　提案書の提出期限　平成22年４月26日（月）午後５時（郵送の場合は必着のこと。）
⑸　入札及び開札の日時及び場所
①　日時
平成22年５月18日（火）
ア）午前11時00分
イ）午後２時00分
ウ）午後３時00分
エ）午後４時00分
平成22年５月19日（水）
オ）午前11時00分
カ）午後２時00分
②　場所　国立国会図書館本館４階会計課会議室１

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す提案書を作成し、提案書の提出期限までに提出すること。なお、提出した提案書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求用件をすべて満たしている性能等を提案したものの中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。